

出前講座・地域での協働で人権啓発

市民と歩む会 黒見節子



質問 ↓ 戸島食育センターでのアレルギー対応食は？

答弁 ↓ 意見書提出は約四十人。業者の二人の栄養士が調理している。

質問 ↓ まちづくりの方針は？

答弁 ↓ 中心市街地活性化協議会(商工会議所を代表として民間で構成)と連携し「中心市街地活性化基本計画」の策定に取り組む。具体的には中期実施計画で。

質問 ↓ 人権啓発の指針と現状は？

答弁 ↓ 市独自の指針は未策定で、県の「人権政策推進指針」「人権教育推進プラン」に依っている。ひとふれあい講演会は年三回千二十四人、人権を考える市民のつどいは二百人、企業・団体・公民館講座生への出前講座は九回八百一人の参加。今後、出前講座、セミナー開催、地域での行事の協働の計画を検討する。

景気・雇用対策と外郭団体の改革

新風会 森下寛明



質問 ↓ 世界的な景気後退を背景に、全国で非正規職員のリストラが著しい。特に、若者の就労環境が重大だ。景気対策は雇用の安定が優先的政策。本市における実態と雇用確保のための対策は。

また、景気・経済対策における中小企業支援対策の状況は。本市の外郭団体は統廃合を含めた合理的な見直しや改革が必要。今後の取り組みは。

答弁 ↓ 外郭団体改革は、国の地方再生や事業再生の施策を活用し、現在の資産査定と経営分析を行い、新たに外郭団体経営検討委員会を設置し整理する。中小企業支援策は保証枠拡大により、

緊急的な金融支援に取り組んでいる。就労不安対策として、津山圏域雇用労働センターへの「おかやま就職支援センター」誘致に取り組む、正規雇用に向けた対策を図り、不安解消に努める。

中心市街地活性化基本計画について

津山誠心会議 中島完一



質問 ↓ 「中心市街地活性化基本計画」を策定するにあたっての市長の基本的な考えは。前回の再開発事業の「中心市街地商業等活性化基本計画」との違い

は。

市長 ↓ 本市の目指す総合的なまちづくりの中心市街地版と位置づけ、「まちの再生・活性化のありかた委員会」の提言を参考にしながら、市民的議論の中で整理し、策定に向けて取り組む。

経済文化部長 ↓ 前回の中心市街地商業等活性化基本計画では、アルネ津山の整備をはじめとした商業活性化施策が中心市街地活性化だったが、新たな基本計画では、福祉、公共交通、住宅、文化など多面的な「まちづくり」であり、総合的に計画策定を行うことが必要と考える。

麦の生産・産業化で地産地消を見直そう

みどりの会 竹内靖人



質問 ↓ 麦による二毛作を進め、産地化と産業化、自給率の向上に取り組まないと。「津山型農業」が必要では。

市長 ↓ 小麦や米粉用米等も播種前契約栽培により収入に結び付け、生産拡大・

産地化を目指したい。また、企業とのつながりを大切に、意欲的な農業者、営農組織等と共に地域の特徴を活かし産業化に結び付けたい。

農林部長 ↓ 生産実績や地域要件が緩和される次年度は、認定農業者との契約栽培等により、集団化を図る等、取り組んでいく必要があると考える。

質問 ↓ 「ホルモンうどん」も地元産小麦粉の麺を定着させ、「地産地消」に繋がっていかねばならないのでは。経済文化部長 ↓ 地元産小麦粉の使用を求める声もある。安定供給体制の確立が急務であると考えている。